

BCP 策定率は 2 割、 依然として 4 割超の企業で未策定

規模間で策定格差広がり、「スキル」「人手」
「時間」の不足という課題も浮き彫りに

愛媛県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

豊田 貴志(支店長)
帝国データバンク松山支店
TEL:089-933-1221
FAX:089-933-9561

発表日

2025/07/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

愛媛県の企業における事業継続計画(BCP)の策定率は 23.8%となった。過去最も高くなり、備えとして人的資源や企業資産の保護を重視している企業が増えてきた。しかし、「現在、策定中」は増加したものの、「策定を検討している」は減少し、「策定していない」も増加するなど、具体的な動きを進める企業とそうでない企業との差が浮き彫りとなった。BCP を策定していない理由としては、「人材の確保が困難」「スキル不足」が多く、中小企業では「実践的に使える計画にすることが難しい」などの課題も浮き彫りになった。

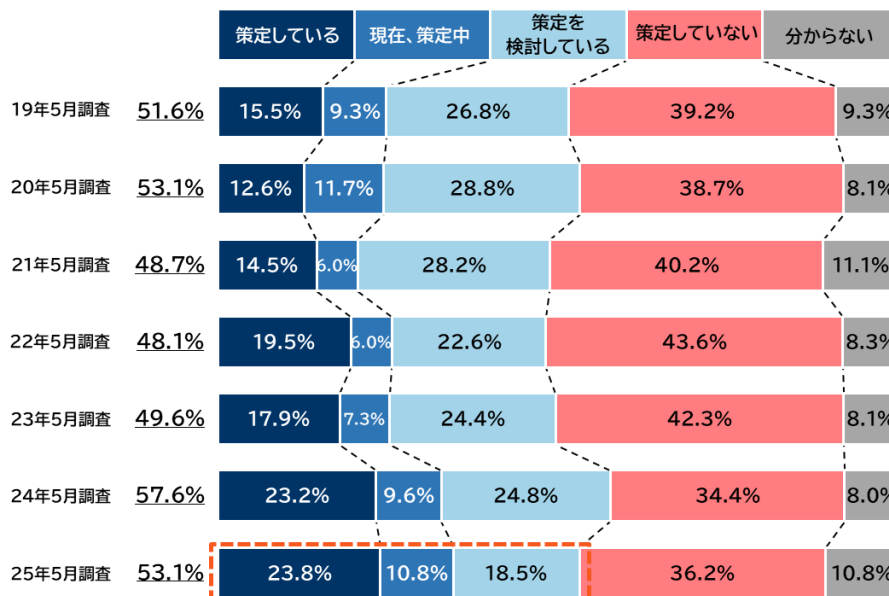
※株式会社帝国データバンク松山支店は、愛媛県に本社が所在する 429 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目
調査期間:2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)
調査対象:愛媛県に本社が所在する 429 社、有効回答企業数は 130 社(回答率 30.3%)

BCP 策定企業は 23.8%、2 年連続増加で調査開始以来の水準

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について愛媛県の企業に尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 23.8%となった。前回調査（2024 年 5 月）から 0.6 ポイント増加し、調査開始以降で最も高くなった。さらに、「現在、策定中」（10.8%）も前年比 1.2 ポイント増となったが、一方で「策定を検討している」（18.5%）は前年を 6.3 ポイント下回り、これらを合計した『策定意向あり』¹とする企業は 53.1%（前年比 4.5 ポイント減）となった。

また、「策定していない」企業は 36.2%（同 1.8 ポイント増）となった。「策定している」「現在、検討中」と具体的に動いている割合は高まりつつも、策定の意向は有りつつも「策定を検討している」が減少し、「策定していない」が増加したことで、具体的な取り組みに移せている企業とそれ以外の差が開きつつある、との結果となった。

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP について『策定意向あり』とする企業を全国都道府県別にみると、「高知」（68.5%）がトップ、「富山」（67.4%）が 6 割超で続いた。特に「富山」は能登半島地震を経て過去最高となった。以下、「長野」（59.7%）、「静岡」（57.9%）、「香川」（56.4%）が続き、5 位以内に四国地区の 2 県が入ったほか、「愛媛」（53.1%）は 11 位、「徳島」（50.0%）は 20 位ながら、4 県すべてで 5 割以上となっている。企業からは、「何が起こるか分からない時代なので、BCP の策定は必須と考える」（運輸・倉庫、香川県）や、「東南海地震を想定して、準備を少しずつ進めている」（建設、徳島県）、「南海トラフ地震に備え策定しておく必要性を強く感じている」（農・林・水産、愛媛県）といった声が聞かれた。

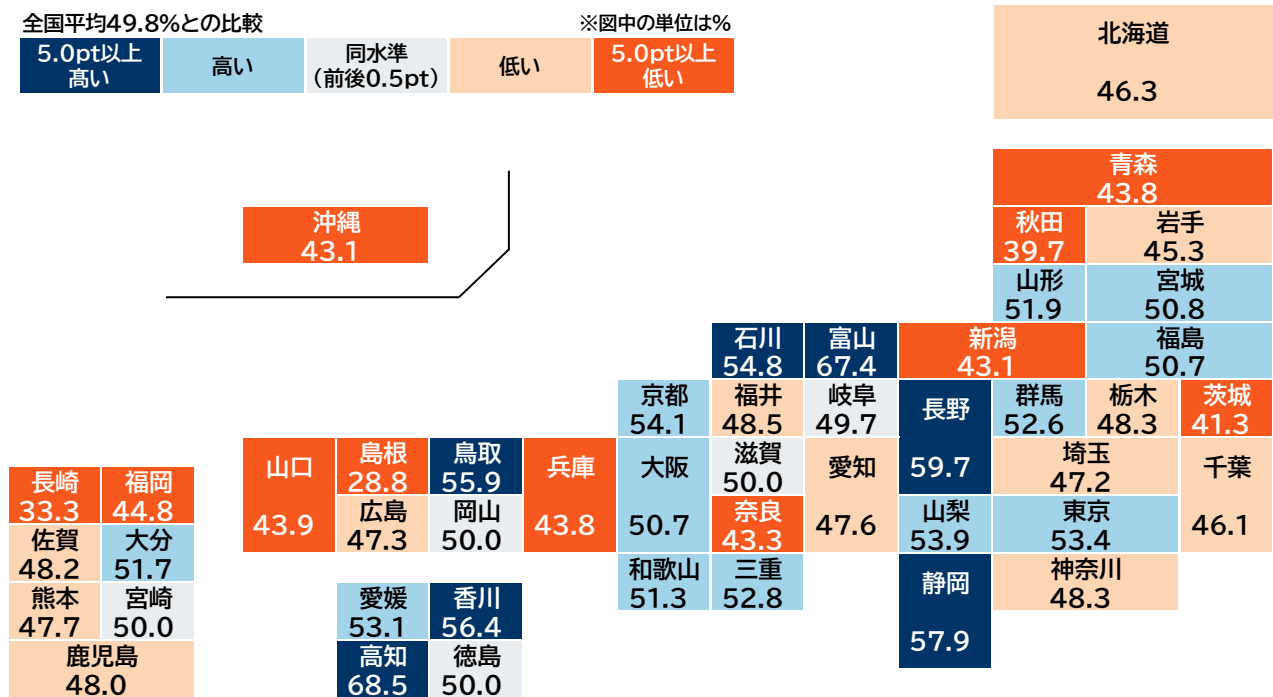
1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国平均49.8%との比較

※図中の単位は%

5.0pt以上 高い	高い	同水準 (前後0.5pt)	低い	5.0pt以上 低い
---------------	----	------------------	----	---------------



突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 73.9%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「設備の故障」（42.0%）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（39.1%）、「火災・爆発事故」（34.8%）、インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARS などの「感染症」（30.4%）が3割台以上で続いた。全国調査では上位に入っていた、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」は26.1%にとどまった。

「中小企業」においては、「取引先の被災」や「従業員の退職」などをリスクとして捉える割合が大企業より高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 69.6%で最も高くなった（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」（59.4%）、「災害保険への加入」（42.0%）、「緊急時の指揮・命令システムの構築」（42.0%）が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	73.9%	85.0%	69.4%
・ 設備の故障	42.0%	25.0%	49.0%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	39.1%	45.0%	36.7%
・ 火災・爆発事故	34.8%	45.0%	30.6%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	30.4%	45.0%	24.5%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	26.1%	40.0%	20.4%
・ 取引先の被災	21.7%	10.0%	26.5%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	21.7%	30.0%	18.4%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	21.7%	20.0%	22.4%
・ 取引先の倒産・廃業	20.3%	15.0%	22.4%
・ 従業員の退職	20.3%	10.0%	24.5%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	18.8%	25.0%	16.3%
・ 製品の事故	14.5%	10.0%	16.3%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	14.5%	15.0%	14.3%
・ 戦争やテロ	13.0%	5.0%	16.3%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	11.6%	20.0%	8.2%
・ その他	1.4%	0.0%	2.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業69社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	69.6%	70.0%	69.4%
・ 情報システムのバックアップ	59.4%	60.0%	59.2%
・ 災害保険への加入	42.0%	45.0%	40.8%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	42.0%	70.0%	30.6%
・ 調達先・仕入先の分散	31.9%	35.0%	30.6%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	30.4%	40.0%	26.5%
・ 物流手段の複数化	21.7%	20.0%	22.4%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	15.9%	10.0%	18.4%
・ 予備在庫の確保	15.9%	20.0%	14.3%
・ 業務の復旧訓練	15.9%	30.0%	10.2%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	14.5%	20.0%	12.2%
・ 生産・物流拠点の分散	11.6%	10.0%	12.2%
・ 事業中断時の資金計画策定	10.1%	15.0%	8.2%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	10.1%	25.0%	4.1%
・ 本社機能の移転・分散	5.8%	10.0%	4.1%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	5.8%	10.0%	4.1%
・ その他	0.0%	0.0%	0.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業69社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定する人材を確保できない」が42.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(40.4%)、「実践的な計画にすることが難しい」(34.0%)、「策定する時間を確保できない」(27.7%)が続き、BCPの策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子が見えてきた。

「中小企業」では、「実践的な計画にすることが難しい」が34.8%、「自社のみ策定しても効果が期待できない」が23.9%で、「大企業」との差が顕著に表れた。

BCPを策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定する人材を確保できない	42.6%	100.0%	41.3%
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	40.4%	100.0%	39.1%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	34.0%	0.0%	34.8%
・ 策定する時間を確保できない	27.7%	100.0%	26.1%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	23.4%	0.0%	23.9%
・ 策定する費用を確保できない	14.9%	0.0%	15.2%
・ 策定する必要性を感じない	14.9%	0.0%	15.2%
・ リスクの具体的な想定が難しい	10.6%	0.0%	10.9%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	8.5%	0.0%	8.7%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	8.5%	0.0%	8.7%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.3%	0.0%	4.3%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.1%	0.0%	2.2%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	0.0%	0.0%	0.0%
・ その他	2.1%	0.0%	2.2%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業47社

まとめ

本調査の結果、愛媛県の企業における BCP の策定状況は、現在策定中の企業を含めると、具体的な対策を進めている企業が増加していることが分かった。愛媛県は、南海トラフなどの大規模な自然災害の発生が想定される地域でもあるため、全国に比べて意識が高い傾向が表れた。

しかし、BCP の策定は着実に進展しつつあるものの、「対策を検討中」は減少し、「対策を行っていない」企業は増加するなど、具体的な取り組みに移せている企業とそれ以外の差が開いているとの結果となった。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も多いほか、「設備の故障」や「インフラの寸断」、「火災・爆発事故」、「感染症」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。とりわけ、中小企業では、「取引先の被災」や「従業員の退職」も重要なリスクと捉える傾向があった。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「緊急時の指揮・命令系統の構築」「災害保険への加入」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCP を策定していない理由として、「人材を確保出来ない」ことが主要な要因としてあがり、これに加えて「スキル・ノウハウがない」といった要因も続き、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足の三要素が大きな課題となっている。さらに、中小企業では、「実践的な計画にすることが難しい」や「自社のみ策定しても効果が期待できない」という理由も多く、必要性は感じながらも具体的な対策策定を断念している様子も窺え、地域としての策定に向けた支援が必要であると思われる。

BCP 策定への意識が高まるなかで、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」の不足という課題を浮き彫りにした。事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCP の策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言えよう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング